

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 21 日現在

機関番号：18001

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03847

研究課題名(和文) ホスト社会沖縄と日系人 文化資本に基づくネットワーキングとその継承

研究課題名(英文) Host Society Okinawa and Nikkei : Networking based on cultural capital and its succession

研究代表者

鈴木 規之 (SUZUKI, Noriyuki)

琉球大学・法文学部・教授

研究者番号：60253936

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は沖縄において南米系日系人がホスト社会とどのような関係を築いているかを実証的に分析することである。本研究では移動のプロセスやネットワーキング等についてのインタビュー調査を通して、彼らのホスト社会との接点、文化資本に基づくネットワーキング、文化資本の継承について分析した。結論としては、沖縄において親族関係や日系人の両方のネットワークを築いていること、ラテンアメリカ文化資本が架橋的社会関係資本となって結束的な沖縄社会と関係性を築いている人が多いこと、文化資本の継承については公的な側面では困難であるが、私的な部分で日系人としての意識づけがなされていることがあきらかになった。

研究成果の概要(英文)：This research aims to empirically analyze how South American Nikkeis have continued a relationship with their Okinawan host society. This research analyzed 3 points: 1) contact with the host society, 2) networking based on cultural capital, and 3) the succession of cultural capital through the qualitative research. This research focused on 1) migration processes, 2) networks, 3) families, 4) education, 5) occupation, 6) entertainment, and 7) interaction with tourism. In conclusion, it was found that 1) there are many Nikkeis who have established a network of both Okinawan relatives and Nikkeis in Okinawa, 2) many Nikkeis have established relationships through leveraging both Okinawan and Latin American cultural capital in the form of bridging social capital and 3) it is difficult for Nikkeis to pass on their cultural capital to their children in public places such as schools; however, cultural capital and the Nikkei consciousness still guides in the home and can be passed on there.

研究分野：国際社会学

キーワード：日系人 沖縄 社会関係資本 文化資本

1. 研究開始当初の背景

沖縄県においては、外国人と地域社会の関わりをめぐる問題は、第2次大戦後27年間にわたり米軍統治下におかれるという特殊な社会的歴史的背景のため、外国人登録者の出身国別割合やエスニック間の関係性などにおいて日本本土とはかなり異なった様相を呈している。さらに、沖縄県はかつて日本有数の移民送出県であったが、ラテンアメリカなどに移住した移民の子孫すなわち日系2世や3世が、1990年前後に出身国の治安の悪化や日本への出稼ぎをきっかけに沖縄の親族を頼って「帰郷」してきているケースについても、後述するように特殊な傾向が見られる。出稼ぎ(デカセギ)という形で居住する日本本土での事例とはホスト社会の構造が異なる中で南米系日系人がどのような状況に出会うのか、それに対してどのように認識し対応していくのかについての研究は、ディアスポラ研究に対して新たな成果をもたらすと考えられる。

以上のような関心のもと、筆者は、平成13~15年度文部科学省科学研究費基盤研究(c)(2)の助成を受けた研究プロジェクト「沖縄県におけるディアスポラのライフコース ホスト社会との関係性をめぐって」(研究代表者 安藤由美、平成15年のみ鈴木規之、研究成果は安藤・鈴木2004および安藤・鈴木・野入2007)において、トランスナショナルな移動の結果として沖縄に居住するエスニック・マイノリティの人々をディアスポラと位置づけ、その適応やエスニック・コミュニティの形成、地元の人々からの排除や差別を受けた経験といったホスト社会との関係性について調査分析を行い、ディアスポラである日系人や外国人の多様性と、頭ごなしに拒絶しない代わりに同質的な規範や価値観の共有・歴史への共感を求める「結束的な」沖縄社会への入り込みにくさが明らかになった。とりわけ南米系日系人にとっては 沖縄社会ではその顔つきや名字から沖縄育ちのウチナンチュ(沖縄の人々)と変わらないような振る舞いを期待されること、地縁・血縁関係を重視していた沖縄社会の変動が大きく反映して、帰国しても地縁・血縁をもとにしたアジール(避難所)にはなりえていない(期待していた心の安定がもたらされない)こと、自身や子女ともに日本語の問題があることや、ラテンアメリカ文化の社会的活用の難しさが職業選択の不自由につながっていること、の3点が明らかになった(鈴木、2004: 21-22)。

これらの研究結果に対する2人の移民社会研究の専門家、駒井洋(筑波大学名誉教授)の「独自の特徴を持つ沖縄の南米系日系人にとって沖縄社会は入り込みやすいのか」(駒井、2007: 122-124) 関根政美(慶應義塾大学教授(当時))の「帰国前は自分たちを日本人と考えていた人たちが沖縄ではウチナンチュ(もしくは日本人)としても外国人

としても扱われる。沖縄は外国の文化を身につけている人たちの個性や文化をできるかぎりそのまま活かしていくような多文化社会になっているのか」(関根、2007: 124-126)とのコメントを受け、平成22~24年度文部科学省科学研究費基盤研究(c)による研究プロジェクト「ホスト社会沖縄と日系人・外国人・アメラジアン 多文化化から多文化共生への可能性」(研究代表者 鈴木規之)ではホスト社会である沖縄県の住民が、自社会内のディアスポラに対してどのように認識し、まなざしているかについての調査分析を行うことで、多文化化の進行と、多文化共生社会の可能性について明らかにした。同研究では沖縄県浦添市を調査対象地とし、地域の多文化化に対する住民意識調査を行った。その結果、以下のようなことが明らかになった(鈴木、2012)。

意識上での多文化化肯定派は8割程度。日系人・外国人と日常的に関わりのある住民は2割程度。

地域の国際化や多文化化に一定の肯定感を持っているが、米軍人については拒否する傾向がある。

特に還流移民である日系人に対し、ルーツを共有することでの肯定感が大きい。

文化資本としては、(アメリカと同様、歴史的に関わりのある)中国、東南アジア、ラテンアメリカと比較して、アメリカ、カナダなど英語圏への志向性が圧倒的に強い。

以上の調査結果から、県内に共住する外国人が多い割には接点が少なく、住民は日系人・外国人のことを意識せずに生活しておりセグリゲーション(凝離)の状況に近く、多文化化しつつも多文化共生とは言えない現状にあることが明らかになった。また、沖縄社会において地域の多文化化に対する好感度もしくは嫌悪度を規定する社会的要因として、かつての(そして暗喩的な意味では現在も続く)米軍統治への抵抗感(否定要因)、多くの移民を送り出してきたことを誇りとする歴史認識(肯定要因)、グローバル化の下での英語の資源的価値(肯定要因)の3要因が強く影響していることが明らかになった。以上の知見の中で日本国内の他地域と比べて特徴的なのは、日系人のホスト社会内における立ち位置である。

他地域での日系人の立ち位置は、外国人のそれとほぼ変わらない。一般的に日本社会において日系人は「外国人」労働者と同じようにみなされており、先行研究でも外国人の問題と並列して分析されることが多かった。むしろこれは実態を反映したアプローチであり、地域の関わりに関する問題も日系人と外国人労働者の問題とはほぼ重なる。また、近年では日系ブラジル人のライフスタイルは「定住化」という言葉のイメージとは異なり、日本国内を仕事に合わせて転々としたり母国との間を何度も行き来しながら出稼ぎを続けるなど移動性が高いことが指摘されて

おり（梶田・丹野・樋口、2005）、地域社会と信頼関係を築きにくいと考えられる。

一方、前述した著者らによる『沖縄県におけるディアスポラのライフコース ホスト社会との関係性をめぐって』における調査結果では、沖縄県内の日系人の場合は技能・生産工程労働職で働く人が多い一般的なニューカマーのケースと異なり、サービス業や販売業など第3次産業で働く割合が高く、とくに都市部の住民と生活パターンなどに共通点が多いことが明らかになった（鈴木、2004：17）。また、外国人と同様の困難を抱えつつも沖縄社会への信頼感が比較的高く、インタビュー調査からも「社会の一員として、特長を生かして社会運営に参加したい」とのニーズが見られた。こういったホスト社会における承認への欲求は沖縄県における日系人に特徴的に見られるニーズであると思われる。

先述したとおり、日本の外国人登録者の中で大きな割合を占める日系ブラジル人については、頻繁に移動を繰り返し、ホスト社会と信頼関係を築きにくいことが指摘されているが、沖縄県内の日系人については逆にホスト社会への参加を志向する傾向にあると考えられる。この差異をもたらす要因の一つと考えられるのが「世界ウチナンチュ大会」に代表されるオキナワ・ネットワーク言説である。沖縄社会が戦後の困窮期に世界各地の沖縄系移民からの物資・支援を受け、経済発展後は海外の沖縄系移民組織を支援するなど沖縄系移民の子孫におけるオキナワ・ネットワークの結束力は、金城宏幸らの一連の研究（町田・金城・宮内、2013）でも指摘されている。

また、これまで沖縄社会は米国の統治や残存する米軍基地があることで国際化、多文化化してきたが、過去の移民の遺産ともいえる多くの南米系日系人も自らの文化資本を用いた料理店や物品販売を行う一方で、英語力を生かして基地に雇用されたりラテン系の米軍人を相手としたサービスを提供することで多文化化の担い手となってきた。沖縄の人々は日本の中でマージナル化されてきたがゆえに「沖縄性」への関心が強いが、結束的な沖縄社会に入り込みうる資源（ルーツの共有）を持つ南米系日系人は、同時に沖縄社会にとってもマージナルであるがゆえに、排除されることがなければ沖縄社会と出身国社会をつなぎ架橋的な社会関係資本を提供しうる存在となる。

沖縄の日系人・外国人の現状であるが、法務省入国管理局「都道府県別 国籍・地域別在留外国人」（2017年6月末）によると300人以上が外国人登録を行い、トップ10に入っているのは米国（2,491人）、中国（2,189人）、フィリピン（1,931人）、ネパール（1,614人）など10ヶ国となっている。南米系日系人が多いと推測されるブラジルは311人で9位、ペルーは244人で11位、本研究が対象

とするアルゼンチンは62人で上位ではない。日本全体と比較すると、米国が1位となっていること、ブラジルが少ないことが特徴的であるが、この表には軍人・軍属であるアメリカ人や帰化をした日系人は含まれていない。

2006年のデータと比較すると、沖縄の在留外国人数は2倍弱に増加した。南米系日系人関連ではブラジルは199人から311人に増加した一方で、ペルーは353人から244人に減少、アルゼンチンも99人から62人に減少しており、帰化が進んだことや世代交代がうかがえる。南米系日系人の総数は、帰化についての統計が公開されていないため、これまでの調査対象者の帰化率（半数強）から推測すると、1,000～1,200人と推計される。

2. 研究の目的

本研究の目的は、2001年より研究を継続している「沖縄社会に内包されるディアスポラ」の中から「南米系日系人」に的を絞って、彼らがホスト社会とどのような関係を築いているのかを分析することにある。沖縄社会は多文化化が進行しているにもかかわらず、異文化を持った人々がそのハビトゥスを表出しにくいのが現状であるが（安藤・鈴木・野入、2007）、日系人は結束的な（＝異なるハビトゥスを許容しにくい）沖縄社会に入り込める資源（ルーツの共有）を持っている場合がほとんどであり、親族関係に基づくネットワークを通して沖縄社会に入り込みやすいと考えられる。彼らがどのような文化戦略を用いてホスト社会での認知を得ているのかを、文化資本に基づくネットワークやその継承についての分析を通して明らかにすることを目指している。

3. 研究の方法

調査の期間は2015年8-10月、本人が南米からの移動経験を持ち、沖縄県内で社会人として生活している南米系日系人、特に沖縄社会と出身国社会をつなぐ立ち位置にある人々を主要な対象として半構造化インタビューを行った。サンプリング方法は琉球大学でスペイン語のクラスを担当している南米系日系人の講師2人（日系ペルー人、日系アルゼンチン人）および県内でサルサ教室を主宰するダンス講師（日系ペルー人）を起点としたスノーボールサンプリングである。対象者の人数は合計26人（内訳：ペルー出身者18人、アルゼンチン出身者7人、ブラジル出身者1人）となった。したがって、本研究の主要な対象者は、サンプリング方法の関連からペルー出身者とアルゼンチン出身者とする。

4. 研究成果

インタビュー調査の内容は、本人属性、移動歴、ネットワーク、家族、教育、職業、遊び、観光との関わりについての8項目である。田巻松雄らの越境する（日

系)ペルー人の研究(田巻・スエヨシ、2015)の対象者が栃木県を中心とした出稼ぎ(「デカセギ」)を目的として来日している(およびその子供達)であるのに対して、沖縄に在住する日系人は仏壇・位牌の継承や親族の呼び寄せによる場合が多く、最初からある程度定住を視野に入れている人が多いこと、また県系人子弟を対象とした留学を契機として沖縄移住を選択した例が見られることが沖縄の日系人の特徴と言える。 について目立った傾向としては、すでに論じたように半数程度が日本国籍を取得していること、専門職や管理職、事務・営業的職種の人が多いこと、大多数が日本語を習得していることが挙げられる。

については、対象者 26 人の中で 22 人(84.6%)が 20 年以上の日本在住歴を持ち、3 人(11.5%)が 10 - 19 年、1 人(3.8%)が 10 年未満である。沖縄在住歴は 17 人(65.4%)が 20 年以上で、6 人(23.1%)が 10 - 19 年、3 人(11.5%)が 10 年未満である。対象者 26 人中 16 人(61.5%)は沖縄で、10 人(38.5%)は沖縄以外の日本本土で日本での在住を開始しており、日本本土での在住のきっかけは「デカセギ」である(父親の「デカセギ」の 1 人を含む)。沖縄で在住を開始した対象者の中で「デカセギ」を目的とした対象者はいないが、その後 5 人が出稼ぎ(もしくは季節労働)等で本土に出ている。「デカセギ」を契機に日本本土に来日し、その後沖縄に移動した対象者からは、1 人を除いて再び本土への出稼ぎには出ていない。また、26 人の対象者の中で、沖縄にルーツを持たないのは 1 人で、東日本大震災をきっかけに沖縄に移住している。

このように対象者の移動パターンは、a)沖縄に直接移動、その後「デカセギ」で本土に移動せず(11 人) b)沖縄に直接移動、その後「デカセギ」で本土に移動し、現在は沖縄に戻る(5 人) c)「デカセギ」を契機に来日し、その後沖縄に移動(10 人)の 3 つがある。しかし a)では沖縄への移動前に日本や母国以外の外国に滞在するケースや仕事についてから外国に職務で出るケース、b)では「デカセギ」に行っている間に本土で正規の雇用就くケースや、すでに沖縄で正規の雇用就いており、「デカセギ」とは呼べないケース(1 ケース) c)では「デカセギ」中に日本の中(沖縄以外)を移動するケース、「デカセギ」から 1 度母国に戻り、その後沖縄に来たケースがあり、対象者の移動歴は多様なものとなっている。

のネットワークについては、南米系日系人にとっては、移住過程での移民同士(もしくは同一エスニック同士)の関係性を維持するうえでネットワークは重要なものとなっている。沖縄においては日系人は集住しておらず、また日系人のほとんどが沖縄に親戚がいることから、連絡を取る友人・親戚もイシューによって日系人/沖縄の人を使い分け

ているのである。また、第 2 章において高江洲琴音がインターネットや SNS の普及によって社会関係資本の構築や維持の方法に大きな変化が生じたと論じている。かつてのような face to face、もしくは組織に依存した結束的な社会関係であったものが Facebook や LINE 等によって「必要な時に」連絡を取るようなより緩やかな関係性に変化してきている。

については、南米系日系人の家族のライフイベントの観点からみると、日系人の家族は沖縄文化と日系文化が混淆される場となっている。混淆の度合いは配偶者が日系人であるか沖縄の人であるかによって規定され、食事や祝い事などの文化は沖縄社会に合わせながらも家庭の中で継承されている。しかし、言語の側面では継承が難しい。

の教育については南米系日系人の子どもの教育とアイデンティティの継承の観点からみると、沖縄ではスペイン語やポルトガル語での教育を受けられず、またインターナショナルスクールは費用の負担が難しいことから本人や家族の意思に関係なく言語的に同化せざるを得ない状況にあり、アイデンティティにも影響を与えている。

また、文化とアイデンティティの変容については SNS の発達によって沖縄社会と日系人社会とのバランスがうまくとれるようになったため出身国への帰属意識や文化を保持したまま沖縄社会との共存がしやすくなったが、沖縄で生まれ育っていく子どもへの継承はなされない可能性が高い。

したがって ~ では対象者である南米系日系人の多くはラテン文化の継承を希望するものの、家族(とりわけ日系人ではない配偶者)との関係や学校との関係でラテン文化の継承は容易ではないことが明らかになる。

については、スペイン語の講師、翻訳・通訳、サルサバー、サルサスタジオ関連の仕事、ラテンアメリカ文化に関わる企画・マネジメント等ラテンアメリカ文化もしくは南米系日系人の文化資本が直接結びついている場合や、仕事の中で文化資本が生かされている対象者が半数強いる一方で、沖縄の人々の中で文化資本を用いずに働く対象者も残りの半数近くにはのぼる。仕事を求める際には社会関係資本が重要となるが、南米系日系人は仕事を求める際に友人・知人・親族による紹介を経る場合が多く、日系人仲間とホスト社会である沖縄の双方に信頼できる社会関係資本を築いている。

ここで注意を要するのは、南米系日系人は沖縄社会に入り込めないから自らの文化資本に頼るのか、ラテンアメリカ文化を文化資本として積極的に生かしているのかということである。たとえば、筆者が日本本土に散在するタイ人にインタビューすると、「これしかできない」「他に仕事がない」ことからタイ料理店やタイマッサージなどのエスニ

ックビジネスに参入する事例が多い(もちろん、積極的にエスニックビジネスに参入する事例もあるが「これしかできないから積極的にやる」との語りが多い)。日本本土に多い南米系日系人の場合は「デカセギ」が長期化してエスニックビジネスに関わる事例が多くみられるが、沖縄の南米系日系人の場合は本土の「デカセギ」を経由する場合も含めて沖縄には定住を目的として移動してきたため、ラテンアメリカ文化を文化資本として仕事、職業選択に活用している事例が多くなっている。

対象者の中には調査時点ではラテンアメリカ文化資本は生かされていないものの、過去にそれを生かした仕事をしてきた人もおり、今後は何とかしてラテンアメリカ文化を生かしたいと積極的な姿勢を見せていた。また、直接ではないが英語力を生かした米軍雇用や日本語学校経営という形で文化資本を架橋的に用いているケースもあった。

そして、沖縄社会の中で沖縄の人に交わって働いている南米系日系人の中でも、沖縄の人々と同等の資格で公務員や会社の経営をしている事例、ラテンアメリカ文化を生かしたいと考えながらもその機会に恵まれず、ラテンアメリカ文化とは関係のない仕事をしている事例、母国ではマネジメントの仕事をしてきたが沖縄では工場労働者となって不満がある事例など置かれた状況が多様であることである。この場合は日本語力が仕事を選択する大きな鍵となる。とくに沖縄で安定した仕事として人気のある公務員を目指すには日本人と同等の日本語力が求められる。公務員として世界のウチナーンチュ大会や国際交流に関わる事例や国際交流事業を担当する臨時職員から正規の公務員になった事例などがあり、自治体のサポートや公務員試験の枠を超えた積極的採用があれば南米系日系人の文化資本は沖縄にとってさらに生かされていく可能性もある。

については、ダンス・フットサル・パーティーなどのラテンアメリカ的な「遊び」が社会関係資本となって日系人同士や沖縄の人々、さらには米軍基地関係者であるラティーンなどの外国人とのネットワークを構築している。

最後に については、南米系日系人の文化を用いた沖縄観光への参入の可能性について彼ら/彼女らの意識から検討すると、沖縄においては戦後のアメリカ支配の遺産としての基地文化が観光資源の1つになっているが、現在のところは南米系日系人の持つラテンアメリカ文化という文化資本は文化交流にとどまり、観光産業への文化資本となりえていないことが明らかになった。

本調査での対象者は、日本とりわけ沖縄在住歴が長く、沖縄社会に根を下ろしているといえよう。自らのルーツへの関心を契機として成人後に移住してきたケースが多く、移住直後は沖縄の親族が定着をサポートしてい

るが、その後は親族関係に留まらず仕事や育児・遊びを通して幅広いネットワークを築き、最近ではSNSを用いて架橋的な役割を果たしていること、文化資本の継承については公的な側面では困難であるが、私的な部分で日系人としての意識づけがなされていることが明らかになった。そして現在の仕事やこれまでの職歴からもラテンアメリカ文化資本が架橋的社会関係資本となって沖縄社会とつながり、出身国とつながり、場合によっては米軍基地文化や海外のネットワークともつながっているのである。

そして、2016年10月に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会では、調査対象者はイベントの企画や通訳・翻訳などで活躍した人が多かった。第6回世界のウチナーンチュ大会をめざして刊行されたウチナーグチスペイン語辞典の編集に関わった対象者、「世界ウチナーンチュの日」の制定を提案した対象者など具体的な成果を残した対象者もいた。このように南米系日系人はその文化資本が現状では十分に生かされてはいない面もあるが、観光の分野などで今後の可能性を持つと筆者は考える。その意味でも、継承がうまくいっていないのは惜しまれるのである。

本研究ではサンプリング方法の関係から沖縄出身日系人としては最大のグループであるブラジル出身者にほとんど言及できなかった。ラテンアメリカ最大の人口を誇り、今後の様々な分野での関係性の発展が期待されているのがブラジルであり、この点については今後の課題としたい。

〔参考文献〕

- 安藤由美・鈴木規之編著、2004、『沖縄県におけるディアスポラのライフコース ホスト社会との関係性をめぐって』(研究代表者 安藤由美・鈴木規之)平成13~15年度文部科学省科学研究費基盤研究(C)(2)成果報告書。
- 安藤由美・鈴木規之・野入直美編、2007、『沖縄社会と日系人・外国人・アメラジアン 新たな出会いとつながりをめざして』クバプロ。
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人編著、2005、『顔の見えない定住化』名古屋大学出版会。
- 駒井洋、2007、「討論」安藤由美・鈴木規之・野入直美編、『沖縄社会と日系人・外国人・アメラジアン 新たな出会いとつながりをめざして』クバプロ。
- 鈴木規之、2004、「沖縄のディアスポラの状況 ホスト社会との関係性をめぐって」安藤由美・鈴木規之編著『沖縄県におけるディアスポラのライフコース ホスト社会との関係性をめぐって』(研究代表者 安藤由美・鈴木規之)平成13~15年度文部科学省科学研究費基盤研究(C)(2)成果報告書。
- 鈴木規之編著、2012、『ホスト社会沖縄と日系人・外国人・アメラジアン - 多文化化が

ら多文化共生への可能性』(研究代表者 鈴木規之)平成 22~24 年度文部科学省科学研究費基盤研究(C)成果報告書。

関根政美、2007、「討論」安藤由美・鈴木規之・野入直美編、『沖縄社会と日系人・外国人・アメラジアン 新たな出会いとつながりをめざして』クバプロ。

田巻松雄、スエヨシ・アナ編著、2015、『越境するペルー人：外国人労働者、日本で成長した若者、「帰国」した子どもたち』下野新聞社。

町田宗博・金城宏幸・宮内久光編著、2013、『躍動する沖縄系移民：ブラジル、ハワイを中心に』彩流社。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

崎濱佳代「沖縄における南米系日系人の求職過程 - 移民の社会適応と社会移動に対する社会関係資本に着目して - 」『移民研究』第 14 号、2018 年、95-123 頁。(査読有)

鈴木規之「ホスト社会沖縄における南米系日系人の文化資本に基づくネットワーキングと継承 2015 年インタビュー調査での語りを中心に」『移民研究』第 14 号、2018 年、73-94 頁。(査読有)

[学会発表](計 2 件)

鈴木規之「ホスト社会沖縄と南米系日系人(1) 文化資本に基づくネットワーキングとその継承」第 89 回日本社会学会大会、2016 年 10 月 8 日、九州大学伊都キャンパス(福岡県福岡市)。

崎濱佳代「ホスト社会沖縄と南米系日系人(2) 南米系日系人のネットワーキングと社会関係資本」第 89 回日本社会学会大会、2016 年 10 月 8 日、九州大学伊都キャンパス(福岡県福岡市)。

[図書](計 1 件)

鈴木規之、崎濱佳代(編著)『ホスト社会沖縄と南米系日系人 - 文化資本に基づくネットワーキングとその継承』琉球大学法文学部、2018 年、全 148 頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鈴木規之 (SUZUKI, Noriyuki)

琉球大学・人文社会学部・教授

研究者番号：60253936

(4) 研究協力者

崎濱佳代 (SAKIHAMA, Kayo)